

編集後記

『外交史料館報』第二十九号では、平成二十七年七月一日に戸部良一帝京大学教授をお招きして外交史料館会議室において開催した研究会「日本人は日中戦争をどのように見ていたのか」の記録を、冒頭に掲載しました。本研究会では、日中戦争当時の言論人・知識人の発言を紹介しつつ、日中戦争の各局面における言説空間の移り変わりや、世論のコンセンサス形成がなされなかった実態などを分析していただきます。

さらに本号では、河野康子『日本外交文書』編纂委員による論文「平和条約以後の沖縄と日本外交」を掲載しました。同論文では、対日平和条約調印後の南西諸島・南方諸島の地位に関する日本側と米國務省との折衝のなかで、従来十分に検討されなかった住民の法的地位に関する日本政府の対応を吉田総理のメモ等から考察するとともに、沖縄の行政権委譲に関する日本政府の要請にも言及しています。

史料紹介として、服部龍二編纂委員が「田中首相・ヒース首相会談録——一九七二年九月一八、一九日」と題し、戦後外交記録「ヒース首相訪日」に所収された田中総理とヒース首相の会談録を紹介しています。また、神山晃令編纂委員による「昭和十三年一〇月一二日付澤田廉三宛長岡春一書簡——常設国際司法裁判所との協力終了に關して——」は、既刊『日本外交文書』には編集上の都合から採録し得なかった、長岡春一常設国際司法裁判所判事から澤田廉三外務次官への書簡を取り上げています。

このほか、平成二十六年一〇月に刊行した『日本外交文書 昭和期Ⅲ 第三卷』の概要、平成二十七年五月一八日から一〇月六日まで在日イラン・イスラム共和国大使館と当館の共催で開催された特別展示「日本とペルシャ・イラン」の開催概要と解説を掲載しています。また、同

特別展示に伴って在日イラン・イスラム共和国大使館で開催されたセミナーの模様も紹介しました。

この特別展示に関連して、日向玲理事務官は「近代日本とペルシャ」と題し、同展示では充分に取り上げることのできなかつた資源（石油）問題に焦点をあて、日本とペルシャとの国交樹立の狙いを掘り下げる論考を執筆しました。

そして、外交史料館では、法律上の「国立公文書館等」の使命として、史料保存に誰もが取り組める工夫を意識しています。そのような活動のうち、保護紙の挿入を中心とする日常的な史料保存措置について、整理保存班から紹介してもらいました。

末筆となりましたが、本号刊行にあたってご協力いただいた各位に厚く御礼申し上げます。

〈掲載論文などの論旨は、執筆者個人の見解であって、外務省の公式見解ではありません。〉

外交史料館報 第二十九号

平成二十八年二月二十六日

編集発行 外務省外交史料館

東京都港区麻布台一―五―三

電話 〇三―三五八五―四五一―

印刷 東京都大田福祉工場

東京都大田区大森西二―二二―二六